

## PRESS RELEASE

2014年12月8日  
株式会社三菱総合研究所

## 2014年7-9月期2次QE後「内外景気見通し」改定値

株式会社三菱総合研究所(代表取締役社長 大森京太 東京都千代田区永田町二丁目10番3号)は、内閣府より12月8日に発表された2014年7-9月期GDPの2次速報値(2次QE)を受け、11月25日当社発表の「2014、2015年度の内外景気見通し」における日本のGDP予測値の改定を行った。

## ◆ 予測結果 - 実質GDP成長率は、14年度▲0.7%、15年度+1.6%

実質GDP成長率は、14年度▲0.7%、15年度+1.6%と予測する。前回見通し(1次QE後、11月25日)から14年度は▲0.2%p下方改定、15年度は+0.3%p上方改定を行った。

14年度の下方改定は、7-9月期2次QEの予想比下振れによるものである。一方、15年度の上改定は、景気見通しの前提となる原油価格や為替レートの想定見直しによるもの。最近の原油価格の大幅下落を受け、景気見通しの前提となる原油価格(WTI)を約70ドルへ引き下げたほか、為替レート(円ドル)も120円台半ばと円安方向に修正した。円安と原油安の進行は、製造業を中心とする企業収益の回復や賃金の上昇、エネルギーコストの低下などを通じて、日本経済には基本的にプラスに寄与するとみられ、消費や設備投資を中心に上方改定を行った。15年度の消費者物価(生鮮除く総合)は、原油価格の下落を反映し、前年比+1.3%へ引き下げた(前回同+1.5%)。

先行きを展望すると、雇用・所得環境の緩やかな改善や企業収益の回復を背景に、15年度にかけて内需中心に回復の動きを続けるとの基本シナリオに変化はない。実質GDP成長率(前期比年率)は、14年10-12月期+2.9%、15年1-3月期+1.8%、4-6月期+1.7%と回復を続けると予測する。

図表 日本経済見通し総括表

		今回見通し			前回(1次QE後、11/25)		
		2013年度 実績	2014年度 予測	2015年度 予測	2013年度 実績	2014年度 予測	2015年度 予測
		(単位:前年度比)					
実質 GDP	実質国内総生産(実質GDP)	2.1%	▲0.7%	1.6%	2.2%	▲0.5%	1.3%
	民間最終消費支出	2.5%	▲2.7%	1.5%	2.5%	▲2.5%	1.3%
	民間住宅投資	9.3%	▲11.2%	▲1.0%	9.5%	▲11.3%	▲2.8%
	民間設備投資	4.0%	1.7%	5.0%	2.6%	2.2%	3.9%
	民間在庫品増加(寄与度)	▲0.5%	0.4%	▲0.3%	▲0.5%	0.3%	▲0.3%
	政府最終消費支出	1.6%	0.4%	1.5%	1.8%	0.4%	1.5%
	公的固定資本形成	10.3%	0.6%	▲4.4%	15.0%	1.2%	▲4.2%
	財貨・サービス純輸出	***	***	***	***	***	***
		財貨・サービス輸出	4.7%	5.4%	4.2%	4.8%	5.4%
	財貨・サービス輸入	6.7%	2.6%	3.3%	7.0%	2.2%	2.0%
寄与度	内需寄与度	2.4%	▲1.2%	1.4%	2.5%	▲1.1%	1.1%
	民間寄与度	1.7%	▲1.3%	1.3%	1.6%	▲1.2%	1.0%
	公需寄与度	0.7%	0.1%	0.1%	0.9%	0.1%	0.1%
	外需寄与度	▲0.5%	0.5%	0.2%	▲0.5%	0.5%	0.2%
名目国内総生産(名目GDP)		1.8%	1.2%	2.1%	1.9%	1.4%	1.8%
GDPデフレーター		▲0.3%	1.9%	0.5%	▲0.4%	1.9%	0.4%

注:「平成25年度国民経済計算確報」の反映により、過去の実績値も改定されている。

資料:実績は内閣府。予測は三菱総合研究所。

《本件に関するお問合せ先》

株式会社 三菱総合研究所 〒100-8141 東京都千代田区永田町二丁目10番3号  
 政策・経済研究センター 武田洋子 森重彰浩 電話: 03-6705-6087 FAX: 03-5157-2161 E-mail: ytakeda@mri.co.jp  
 広報部 峰尾 電話: 03-6705-6000 FAX: 03-5157-2169 E-mail: media@mri.co.jp  
 尚、本資料は、内閣府記者クラブに配布致します。